

令和6年度随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総合企画部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
1	企画調整課	大阪・関西万博子ども招待業務委託	大阪・関西万博への滋賀県の子ども招待業務に係る企画調整・事務局運営業務	令和6年5月9日～令和7年10月31日	滋賀県学校団体運営管理共同企業体	137,543,000	86,941,100	本業務は対象者に広く事業を周知するための広報力および参加者にとって手間の少ない申請システムの構築といった専門的なノウハウが必要となり、業務執行に当たっては、企画提案力と、提案を実現するための高度な知識、技術、ノウハウ等を総合的に判断する必要がある。競争入札には適さないことから、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
2	企画調整課	「世界と滋賀のグリーンな経済・社会と変わる豊かさ・幸せ研究会」企画・運営業務委託	研究会(プラットフォーム)の研究活動の企画、運営	令和6年5月15日～令和7年3月31日	株式会社エーゼログループ滋賀支社	6,059,438	6,059,438	本業務は、幅広い知見や情報に基づくテーマ選定や人選、ファシリテーション能力などを要し、その企画提案内容が業務の成果に大きく影響するため、企画提案、業務遂行能力等から総合的に判断する必要がある。競争入札には適さないことから、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
3	企画調整課	大阪・関西万博催事等制作・運営業務委託	大阪・関西万博に係る情報発信・県内機運醸成、催事等の制作・運営業務	令和6年5月24日～令和8年1月30日	TOPPAN・Jコミ・日本旅行・TSP太陽・KEIBUN共同企業体	369,618,700	146,276,900	本業務は、優れた催事の企画提案力とそれを実現するための大型イベント運営に関する高度なノウハウを総合的に判断する必要がある。競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
4	企画調整課	大阪・関西万博における滋賀県ブース運営業務委託	大阪・関西万博の滋賀県ブースに係る運営準備および運営業務	令和7年1月14日～令和7年12月26日	TSP太陽株式会社滋賀営業所	172,001,500	24,780,800	本業務は、博覧会協会および関西広域連合が随時設定するルールに沿う形で業務内容を定め、柔軟に対応していく必要がある。詳細な仕様を事前に確定して提示する競争入札には適しないことから、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ※債務負担行為を含む契約	2	4
5	高等教育振興課	上下水道整備設計委託	滋賀県立高等専門学校施設整備事業に伴う上下水道整備に係る設計業務	令和6年4月10日～令和7年3月31日	野洲市	9,096,801	9,096,801	当該委託は、滋賀県立高等専門学校の用地に係る上下水道施設の整備を目的とした事業であり、水道事業管理者である野洲市と協議を行った結果、水道事業管理者に委託して整備を行うこととなったことから、設計についても同様に委託することとなったため。	2	3ア
6	高等教育振興課	「SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム」企画調整・運営業務委託	企業と子どもを繋ぐ「SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム」の企画調整・運営業務	令和6年4月24日～令和7年3月31日	特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクール	14,498,000	14,498,000	本業務は価格以外の要素を重視するもので企画提案内容に基づき詳細な仕様を決定することで成果が期待でき、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
7	高等教育振興課	世界と滋賀の未来を見据えた高等教育と共創のあり方研究業務委託	高等教育の将来を見据えた共創のあり方の調査研究	令和6年5月10日～令和7年3月31日	有限責任監査法人トーマツ 大阪事務所	5,392,200	5,392,200	本業務は大学を中核とした産業振興等の経験や産官学のネットワークといった高度な専門知識・ノウハウが必要で企画提案、業務遂行能力を総合的に判断する必要がある。競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
8	国際課	滋賀県誘客経済促進センター管理運営事業委託	観光・経済交流促進、情報収集、センター運営管理	令和6年4月1日～令和7年3月31日	公益社団法人びわこビクターズビューロー	8,371,130	8,371,130	公益社団法人びわこビクターズビューローは、観光事業および物産事業の振興ならびに地域の活性化を図り、もって県民生活、文化の向上、産業経済の振興発展および国際親善に寄与することを目的として、県等の出資により設立された公共的団体である。 滋賀県誘客経済促進センター(湖南省)について、中国国内法の規制により県が直接設置できないことから、当団体が設置主体となり、双方の間で設置・運営に関する協定書を締結している。観光・経済を中心に中国との交流促進を図ることのできる団体は他にないため。	2	3イ
9	国際課	ミシガン州立大学連合日本センター管理運営事業委託	ミシガン州立大学連合日本センター管理運営業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	公益財団法人滋賀県国際協会	43,850,818	43,850,818	当センターの管理運営は、施設管理のみならず、学習プログラムの運営も実施し、幅広く県民と留学生等との交流を図る必要がある。この必要性を満たす者は、本県の中核的な国際交流団体であり、また共同事業者であるミシガン州立大学連合から強い信頼を得ている(公財)滋賀県国際協会以外にないため。	2	3イ
10	国際課	旅券作成・交付等業務委託	旅券作成および交付等	令和6年4月1日～令和8年3月31日	株式会社日本ティーキューシーセンター	26,004,000	13,002,000	競争入札に付し、再度の入札に付しても落札者がなかったため。 * 長期継続契約	8	
11	国際課	滋賀県地域日本語教育推進事業業務委託	地域日本語教育推進事業	令和6年7月25日～令和7年2月28日	一般財団法人滋賀YMCA	7,640,296	7,640,296	日本語教育に関する専門的知見に基づく事業の遂行、相談や助言ができる能力が必要であり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
12	県民活動生活課	性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO事業委託	滋賀県性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO運営業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	滋賀県産科婦人科医会	7,572,061	7,572,061	本事業は性暴力被害者への総合的な支援を可能な限り1箇所提供し、被害の潜在化を防止するために、滋賀県、滋賀県警察、滋賀県産科婦人科医会および公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターの4者で協定書を締結して、SATOCOの業務を運営しており、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
13	県民活動生活課	性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO事業委託	滋賀県性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO運営業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター	7,554,148	7,554,148	本事業は性暴力被害者への総合的な支援を可能な限り1箇所提供し、被害の潜在化を防止するために、滋賀県、滋賀県警察、滋賀県産科婦人科医会および公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターの4者で協定書を締結して、SATOCOの業務を運営しており、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
14	県民活動生活課	文書管理システム整備・運用保守業務委託	滋賀県文書管理システム更改・運用保守業務委託	令和6年4月1日～令和11年12月31日	富士通Japan株式会社	167,766,504	117,644,442	文書管理システムは、当該相手方が開発したシステムであり、更改に必要なプログラム設計からデータ適用に至る一連の工程は当該システムの開発元以外での実施が困難であるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
15	県民活動生活課	令和6年度地価調査業務委託	地価調査業務	令和6年4月1日～令和6年9月30日	公益社団法人滋賀県不動産鑑定士協会	28,554,240	28,554,240	本業務は、地価調査等の内容を詳細に理解するとともに、県内における不動産の鑑定評価および地価の分析に精通している専門機関でなければ実施が困難であり、こうした能力を有している団体は不動産鑑定士で構成される公益社団法人滋賀県不動産鑑定士協会以外にないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
16	CO2ネットゼロ 推進課	令和6年度省エネ 伴走支援事業業務 委託	事業所へのアドバ イザーの派遣等	令 和 6 年 4 月 1 日 ～ 令 和 7 年 3 月 31 日	公益財団法人滋賀 県産業支援プラザ	5,752,954	5,752,954	公益財団法人滋賀県産業支援プラザは、滋賀県の地域資源を生かした新事業の創出および既存企業の経営革新を支援するとともに、情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等について、総合的に支援し、地域経済の発展に寄与することを目的として、県等の出資により設立された公共的団体である。また、中小企業支援法第7条に基づき中小企業支援センターとして指定され、経営の診断や助言、情報の提供等を行うことができる機関であり、企業のCO ₂ ネットゼロを支援する各種事業を平素から行っている。本業務は、事業所のCO2ネットゼロに向けた事業計画の立案から取組実施の伴走支援を行うものであり、他に代替する者はいないため。	2	3イ
17	CO2ネットゼロ 推進課	令和6年度滋賀県 地球温暖化防止活 動推進センター活 動支援事業等委託	温暖化対策に関 する普及啓発、推 進員の活動支援	令 和 6 年 4 月 1 日 ～ 令 和 7 年 3 月 31 日	公益財団法人淡海 環境保全財団	22,838,000	22,838,000	本業務は、地球温暖化対策の推進に関する法律第38条第1項の規定に基づき本県が指定した滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、地球温暖化対策に係る普及啓発を行うものである。公益財団法人淡海環境保全財団は、本県が公募のうえ指定した唯一の地球温暖化防止活動推進センターである。また、環境省「家庭エコ診断制度」におけるうちエコ診断実施要綱第三章で定められている、うちエコ診断を実施するために必要となる診断実施機関として認定を受けている県内唯一の機関であるため。	2	3イ
18	CO2ネットゼロ 推進課	水素エネルギー利 活用推進事業委託	県内での水素エ ネルギーの利活 用の促進につな がるモデル事業 の実施	令 和 6 年 4 月 23 日 ～ 令 和 7 年 3 月 31 日	ヤマト・H2Energy Japan株式会社	11,957,000	11,957,000	本業務は、「内陸工業県」や「交通の要衝」などの県の地域特性を踏まえた水素エネルギーの面的な利活用の提案と実証を行う上での機器操作等の専門技術が必要であり、業務の遂行にあたっては、エネルギー分野における広範かつ専門的な知識と政策立案能力を有していることが求められることから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
19	CO2ネットゼロ 推進課	水素サプライチェー ン構想事業委託	地域の需要規模 や産業特性を踏 まえ、特定地域 における事業者等 と連携した拠点の 整備を目指したプ ロジェクト組織の 検討および課題 解決の整理	令 和 6 年 5 月 8 日 ～ 令 和 7 年 3 月 31 日	千代田化工建設株 式会社	12,923,660	12,923,660	本業務は、「内陸工業県」や「交通の要衝」などの県の地域特性を踏まえた水素に関する戦略策定提案や高圧ガスの製造保安に関する専門技術が必要であり、業務の遂行にあたっては、エネルギー分野における広範かつ専門的な知識と政策立案能力を有していることが求められることから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
20	CO2ネットゼロ 推進課	令和6年度県有施 設を活用したEV充 電器設置に関する 調査業務委託	県有施設へのEV 充電器の導入可 能性の調査	令 和 6 年 5 月 10 日 ～ 令 和 7 年 3 月 27 日	NTTビジネスソ リューションズ株式 会社 滋賀ビジネス 営業部	8,789,000	8,789,000	本業務は、施設や車の利用状況等からEV充電器の利用見込みを予測するとともに運用方法等について提案するものであり、EV充電器分野に精通しているとともに関係補助金を利用した費用の算出など幅広い知識と経験および計画立案能力を有していることが求められ、競争入札には適しないことから、プロポーザルにより契約の相手方を選定したため。	2	4
21	CO2ネットゼロ 推進課	令和6年度地域と 調和した再エネ推 進事業委託	地域と調和した再 エネの導入を推 進するための効 果的な施策の調 査	令 和 6 年 5 月 7 日 ～ 令 和 7 年 3 月 31 日	有限責任監査法人 トーマツ 大阪事務 所	8,000,000	8,000,000	本業務の遂行にあたっては、当該分野に精通するとともに、エネルギー分野における広範かつ専門的な知識と政策立案能力を有していることが求められ、競争入札には適しないことから、プロポーザルにより契約の相手方を選定したため。	2	4

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
22	DX推進課	IT資産統合管理 ツール運用保守業 務委託	IT資産統合管理 ツールの運用保 守業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	株式会社大塚商会 滋賀営業所	8,949,600	8,949,600	IT資産統合管理ツールは、共通事務端末等の運用管理やセキュリティ対策などに重要な役割を担うものであり、価格だけでなく、提案内容を総合的に判断する必要があることから、令和4年度に公募型プロポーザルにより契約の相手方を選定した。このため、当該システムの運用保守業務については、契約の相手方の技術・権利を前提としたものであり、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
23	DX推進課	令和6年度デジタル 人材育成研修およ び相談支援業務 委託	デジタル人材育成 研修および相談 支援業務	令和6年7月22日～令和7年3月31日	パーソルワークス イッチコンサルティ ング株式会社	24,900,700	24,900,700	庁内のデジタル人材育成を計画的かつ効率的に推進するために必要な研修および相談支援を実施するには、専門的な知識や企画力等が要求されるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
24	DX推進課	滋賀県グループ ウェア運用保守業 務委託	システム(グルー プウェア)の運用 保守業務	令和6年9月1日～令和7年8月31日	日本ソフト開発株式 会社	11,901,780	6,942,705	本業務はシステムの運用保守を行うものであるが、当該契約の相手方はシステムの構築からその後の運用保守業務に携わっており、本システムに関する専門的知識、技術に精通していることから、他に代替しうる者がいないため。 * 長期継続契約	2	3イ
25	DX推進課	令和6年度RPA研 修業務委託	令和6年度RPA研 修業務	令和6年9月10日～令和7年1月31日	ソフトバンク株式会 社	5,588,000	5,588,000	庁内のデジタル人材育成を計画的かつ効率的に推進するために必要な研修および相談支援を実施するには、専門的な知識や企画力等が要求されるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
26	DX推進課	びわ湖情報ハイ ウェイ運用保守委 託	ネットワーク運用 保守業務	令和6年10月1日～令和7年9月30日	西日本電信電話株 式会社滋賀支店	163,152,000	81,576,000	セキュリティ上の理由から現行機器の構成や設定情報は現行機器の運用保守業者以外に公開することができないことから、他に代替しうる者がいないため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
27	東京本部	令和6年度紀尾井 町における滋賀県 の魅力発信イベン ト業務委託	令和6年度 紀尾 井町における滋 賀県の魅力発信 イベント業務	令和6年9月10日～令和6年12月10日	株式会社花咲爺さ んズ	5,654,999	5,654,999	本業務は、滋賀県ゆかりの地である紀尾井町で開催することが効果的であり、「東京ガーデンテラス紀尾井町」(以下「施設」)において、秋に施設全体で行われるイベントと一体的に実施しているところ。施設を所有、イベント全体を実施している株式会社西武不動産(旧:株式会社西武リアルティソリューションズ)と連携・協働で実施し、会場の無償提供を受けている。年間を通じて施設でのイベント運営については、委託先として株式会社花咲爺さんズが一元的に指定されており、本業務においても他に代替しうる者がいないため。	2	3イ

令和6年度長期継続契約締結結果（7千万円以上）

総合企画部

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間)	契約の相手方	契約金額(円)
1	DX推進課	共通事務用パソコン等の賃 貸借	共通事務用パソコン等の賃貸 借	令和7年1月1日 ～ 令和11年12月31日 (※令和6年7月11日契約締結)	NTT・TCリース株式会社 京都支店	329,439,000円